

2007(平成 19)年 9 月 27 日

文書番号 07056

在アンゴラ国日本国大使館
特命全権大使 柴田 進 閣下

代表者：東京都品川区上大崎 2-12-2 ミズビル 5F
特定非営利活動法人 難民を助ける会
理事長 柳瀬 房子 (吹浦 房子)
(代) アンゴラ事務所駐在代表 名取 郁子

日本NGO支援無償資金協力 事業完了報告書

平成 18 年 8 月 21 日付日本NGO支援無償資金協力贈与契約に基づく「アンゴラ共和国ルンダスル州及びルンダノルテ州における地雷回避教育事業」が、平成 19 年 8 月 20 日をもって完了いたしましたので、関係書類を添え、下記のとおり報告いたします。

記

1. 事業の実施期間： 平成 18 年 8 月 21 日 ～ 平成 19 年 8 月 20 日

2. 事業の実施成果 (要約)：

(1) 成果

第 3 期目を迎えたアンゴラでの地雷回避教育事業は、活動地域を 2 期目よりさらに奥地に拡大し、ルンダノルテ州の一部でも活動を実施した。ルンダノルテ州のカペンダカムレンバ郡シンジ地区、同州ルカパ郡のカパイア地区及びルバロ郡を活動地域に加え、またルンダスル州のコクンビ地区及びアルトシカパ地区で教育活動を行い、のべ 7,705 人の住民に対して地雷回避教育活動を実施した。

教育前と教育後には KAPB 調査¹を実施し、ルンダノルテ州での調査では、教育前と教育後で、全ての質問事項で正答率が上昇し、住民の地雷・不発弾に対する知識が向上したことが分かる。(添付書類⑤参照)

教育活動と並行し、住民からの地雷・不発弾の発見情報に基づき、264 件の地雷・不発弾に対し危険を知らせるためのマーキングを実施し、この内、233 件の地雷・不発弾が提携する地雷除去団体によって爆破もしくは処理された。報告された地雷・不発弾のうち、連携する地雷除去団体によって処理された割合は 88%に達し、昨年より高い値となった。

援助団体撤退後も地雷対策が住民自身によって行われるよう第 2 期から開始した住民参画

¹地雷や不発弾に対する住民の知識 (knowledge) ・行動規範 (attitude) ・行動 (practice) ・意見 (Belief) について聞き取り調査。この調査を教育前と教育後に実施している。

支援も発展をみせた。今期はサウリモーカコロ間にある村のうち地雷・不発弾の汚染が深刻な 27 村のうち半分以上の村々で、住民自身により地雷・不発弾に関する情報交換や対処方法の伝達、村の子どもへの地雷回避教育などが行われるようになった。

今期をもって難民を助ける会によるアンゴラでの地雷回避教育活動は終了するが、当初の予定通り、ルンダスル州での活動をパートナーNGO である地元 NGO、CAPDC²へ引き継ぐことができた。CAPDC は 9 月よりユニセフの助成を受け、また当会が活動資金の一部を支援し、ルンダスル州にて地雷回避教育事業を実施していく。

(2) 自己評価

妥当性：

今期から活動地域に加わったルンダノルテ州の 3 地域は地雷汚染が深刻であるにも関わらず、当会が活動を開始するまで地雷回避教育が行われてこなかった。今期、これらの地域で活動を行った結果、地雷・不発弾の発見情報が数多く報告され、その多くが提携する地雷除去団体によって処理された。また住民がこれまで行ってきた危険行為についての報告も相次ぎ、このような報告に対してもひとつひとつ対応を行ってきた。このような活動を通して、地雷・不発弾の事故を未然に防ぎ、地雷・不発弾の除去を促進してきた当会の活動は十分な妥当性があったと考えられる。

効率性：

地雷回避教育員 6 名と運転手 2 名で 7,705 人の地域住民に対して地雷回避教育を行うことができ、資金面・人材面の両方で効率的に投入を活用することができた。今期からは、日本人駐在員 1 名がルアンダ事務所とサウリモ事務所両方を管轄し、業務の多くをアンゴラ人スタッフに委ね、活動を自立発展的なものにし、長期的な効率性の確保にも寄与できたと考えている。

有効性：

今年度の活動目標を「地元 NGO と地域住民協力のもと、当会活動地域における地雷対策活動が将来にわたって継続的に実施されていく体制が確立される」と定めた。3 年間の活動を通して、パートナーNGO である地元の NGO、CAPDC の能力強化を図り、今期の活動終了後、当会がこれまで実施してきた地雷回避教育活動を CAPDC に引き継ぐことができた。また、各村で行われる住民自身による地雷対策活動を積極的に支援し、住民主導による地雷回避教育や情報収集が行われるようになった。このような成果を上げることにより、今年度の活動目標を達成できたと考えている。

インパクト：

ルンダノルテ州での活動開始後、地雷・不発弾の発見情報が数多く報告され、また住民による危険行為も報告されるようになった。これは当会の教育内容が住民に

² Centro de Apoio à Promoção e Desenvolvimento de Comunidades (Support Centre for the Promotion and Development of Communities)の略。アンゴラ東部の中心都市モシコ州ルエナに本部を置く地元 NGO で、当会の地雷回避教育事業を第 1 期目より連携して実施している。

浸透し、地雷・不発弾に対する住民の意識・行動に変化が起こったためと考えられる。

自立発展性：

3年間の活動を通して地元NGOであるCAPDCの能力強化を図り、当初の予定通り、当事業終了後地雷回避教育事業をCAPDCに引き継ぐことができた。また住民自身による地雷対策活動も実施されるようになり、今後のこの地域での自立発展的地雷対策に大きく寄与できたと考えている。

(3) 今後の方針

これまでのパートナー団体であったCAPDCが当会の事業を引き継ぎ、ルンダスル州にて地雷回避教育事業を実施するにあたり、難民を助ける会は資金面でのサポートを行い、また必要に応じてアンゴラ出張を実施し、引き続き資金管理や組織マネジメント面、活動内容においてのアドバイス等を行っていく。予定では向こう2～3年を目安に東京からCAPDCによる地雷回避教育事業への支援を実施していく。

地雷回避教育を中心とした地雷対策は難民を助ける会の主要な活動の一つであり、アンゴラでの経験を活かしながら、スーダンなどで今後も地雷対策を続けていく所存である。

3. 日本NGO支援無償資金精算額： US \$ 256,296
(契約額(供与限度額)と同額)
4. 会計報告(事業資金収支表、資金使用明細書、支払証拠書写し)： 別紙のとおり
5. 外部監査報告書提出予定日：平成19年9月27日

【添付書類】

- ① 会計報告関係：事業資金収支表、資金使用明細書、支払証拠書写し綴り
- ② 事業の成果(詳細報告書)
- ③ 活動地域地図
- ④ 活動実績表
- ⑤ モニタリング報告書及びKAPB調査質問表
- ⑥ 事業内容説明写真
- ⑦ 業務日報(名取郁子・堀越芳乃両名分)
- ⑧ 監査報告書
- ⑨ 2007年9月25日毎日新聞 対人地雷続く悲劇 世界で50万人負傷 アンゴラ400メートル四方に600個「せめて場所さえ分かれば」
- ⑩ アンゴラ共和国における地雷回避教育事業3年間の活動における主な実施結果